

「日本博士人材追跡調査」に関する FAQ

Japan Doctoral Human Resource Profiling (JD-Pro.)

1. 調査の目的等について
2. 対象者について
3. 実施方法について
4. 回答方法について
5. 個人情報管理について
6. 調査の集計データ、結果について

1. 調査の目的等について

Q 1. 日本博士人材追跡調査(JD-Pro.)とは何ですか。

A 1. 博士課程修了者の就業状況・生活状況等を継続的に把握する調査で、博士課程の教育の質の向上や、高度人材が幅広く活躍できる社会の実現に向けた政策研究に用いられます。収集したデータは統計的に処理し、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）における調査研究に用いられます。

Q 2. この調査は何のために実施するのですか。

A 2. 日本では毎年 15,000 人程が大学院の博士課程を終え、科学技術イノベーションの重要な担い手として、また高度専門人材として広く社会で活躍しています。しかし研究における競争的環境の激化や、昨今の雇用情勢などにより、専門性を生かしたキャリアの構築が困難であることが指摘されています。こういった現状を継続的に把握し、キャリア環境改善を目指した政策研究につなげると共に、科学技術振興のための研究資金の在り方について、また大学院博士課程の充実など、さまざまな政策情報基盤として活用されます。

Q 3. なぜ追跡調査なのですか。

A 3. 博士課程修了者は多様なバックグラウンドを持ち、博士号を取得するタイミングも異なることから、就職のタイミングは一斉ではなく、文部科学省による「学校基本調査」が実施される毎年 5 月時点では、十分に進路状況が把握できない、という現状があります。また研究職の場合、任期制からテニユアトラックへの移行が一般的で、同一の職務でありながら、徐々に就業形態が変化するのが一般的です。追跡的に調査することで、このようなキャリアパスの変化を正確に捉えることができます。また、同じ人を追跡することで、その他の条件（個人差）を排除することが出来るので、博士課程における経験と就業状況の関係、研究費配分と論文成果の関係、キャリアパスとライフイベントの関係などについて、信頼性の高い分析を行うことが出来ます。

2. 対象者について

Q 4. 本調査の対象となる人は誰ですか。

A 4. 博士課程を設置する国公立大学において、平成 24 年度（2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日）に博士課程を修了した全ての学生（博士号を取得せずに退学した満期退学者を含む）を対象とします。これには日本人学生のほか外国人留学生や社会人学生の修了者も含まれます。

Q 5. なぜ私が選ばれたのですか。

A 5. 本調査は平成 24 年度中に博士課程を修了した、全ての皆さまを対象としております。全員調査ですから、特定の方々を抽出している訳ではありません。

Q 6. なぜ調査に協力しなければいけないのですか。

A 6. 博士人材は研究及びイノベーションを担う重要な役割を果たしていますが、そのキャリアパスは不透明な状況にあります。こうした博士人材のキャリア環境の改善を図るためには、まずその現状を把握する必要があります。これまで日本では博士人材の継続的な調査は実施されていませんでした。本調査は、博士人材のキャリアの現状や課題などを把握し、データに基づいた高度人材関連の政策立案を実現するために必要不可欠なものです。ぜひ御協力くださいますようお願い致します。

Q 7. 今後、毎年の博士課程修了者に対し、調査を実施しますか。

A 7. 追加コホートとして、3 年後の 2015 年度博士課程修了者を予定しています。対象者の追加、調査の頻度などは本調査の結果を踏まえ、今後、変更することがあります。

Q 8. 私は日本で暮らしていませんが、この調査の対象になりますか。

A 8. 平成 24 年度に日本国内の大学において博士課程を修了した方について、調査の対象となります。

Q 9. 私は日本人ではありませんし、日本で働いていませんが、調査の対象になるのですか。

A 9. 平成 24 年度に日本国内の大学において博士課程を修了した方について、調査の対象となります。

Q 10. 平成 24 年度の博士課程修了者ではありませんが、「日本博士人材追跡調査」の協力依頼がきました。回答しなければなりませんか。

A 10. その場合は調査対象者となりませんので、御回答頂く必要はございません。申し訳ございません。

Q 11. まだ博士号を取得していませんが、調査の対象者になりますか。

A 11. 博士号の取得状況に関わらず、平成 24 年度に博士課程を修了されていたら、調査対象者となります。単位取得退学者も調査の対象となります。

3. 実施方法について

Q 1 2. 誰がこの「日本博士人材追跡調査(JD-Pro.)」を実施しているのですか。

A 1 2. 文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)が実施していますが、業務の一部を三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託しています。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、WEB調査システムの管理、データの集計、分析業務等、調査の実施に関する一連の業務を行っています。

Q 1 3. 本調査はどのように進められているのですか。

A 1 3. 文部科学省が各大学に協力を依頼し、2012年度に博士課程を修了された方に対し、「第1回 日本博士人材追跡調査」への御協力をお願いするメールをお送りしています。メールに記載されているURLから回答用WEBサイトにアクセスいただき、御回答下さい。なお大学で皆さまの連絡先を把握していない場合がありますので、学会、各種団体等にも本調査の周知をお願いしています。連絡が重複した場合は、1回のみ御回答下さい。

Q 1 4. これから必ず毎年、調査に協力しなければいけないのですか。

A 1 4. キャリアパスの変化を捉え、分析に使用できる意味のあるデータを構築するためには、長期の定点調査が必要となります。特に任期制の雇用の場合、3年から5年の程度の任期を経て、次のポストに移行していきますので、少なくとも博士課程修了後6年程度のキャリアの把握は必要であると考えています。できる限り毎年、継続して御協力頂けますよう、お願い致します。

4. 回答方法について

Q 1 5. すべての設問に答えなければなりませんか。

A 1 5. 調査への協力は任意です。また「*必須項目」以外は空欄のままでも次の問いに進むことができます。しかし調査の趣旨を御理解頂き、有意義な調査となるよう、できる限り全ての設問に御回答頂けますと幸いです。

Q 1 6. 私はオンライン調査やWEBでの回答が好きではないのですが、別の方法で回答することはできますか。

A 1 6. 記入式の調査票の郵送やPDF形式のファイルを希望される方は、末尾に記載の事務局まで御連絡ください。追って郵送等させていただきます。

Q 1 7. 私は身体的障害等でこの調査に回答できません。どうすればよいでしょうか。

A 1 7. 末尾に記載の事務局までご連絡下さい。複数の代替的な方法を検討し、対応させていただきます。

5. 個人情報管理について

Q 1 8. 専門分野、性別などを回答すると、個人が特定されませんか。

A 1 8. 御回答頂いたデータは統計的に処理され、個人が特定されるような情報は一切公開されません。また個別の記載内容については秘密を厳守し、外部に公表することはありません。平成26年度調査に関しては、調査の実施に関する一連の業務を三菱UFJリサーチ&コ

ンサルティング株式会社に委託しており、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）とは秘密保持契約を結んでおります。

Q 1 9. 回答した内容は大学に分かってしまうのですか。

A 1 9. 御回答頂いた内容は、大学を経由せずに、直接、事務局に収集され、統計データとして処理されます。個人情報や、博士課程を修了した大学に連絡することはありません。但し、各大学の要望に応じて、個人の特定されない集計情報を、提供することがあります。

6. 調査の集計データ、結果について

Q 2 0. 調査結果を知りたいのですが。

A 2 0. 調査結果の速報を知りたい方は、調査の最後の欄で、結果の受け取り方法（郵送、またはメール）を指定してください。正式な調査資料は NISTEP のホームページ（<http://www.nistep.go.jp/>）で 2015 年 5 月末頃に公開予定です。

Q 2 1. 回収したデータはどのように使用されますか。

A 2 1. 継続的な追跡調査になりますので、回答頂いた内容及びメールアドレスは NISTEP で厳重に管理し、次回以降の調査においても利用させていただきます。当該調査研究以外の目的でこれらの情報を利用することは一切ありません。

Q 2 2. 住所変更、連絡先、メールアドレスの変更があった場合、次回の調査に影響しませんか。

A 2 2. 変更後の連絡先について、NISTEP まで御連絡頂けると助かります。この場合、連絡先アドレスは（jd-pro@nistep.go.jp）で、末尾記載の事務局とは異なりますので、御注意ください。

Q 2 3. 回答した内容は、どのように活用されるのでしょうか。

A 2 3. 回答頂いた内容は統計データとして処理され、回答の矛盾点等を解消するためにデータクリーニングを行います。その上で、統計的に集計・分析を行い、報告書としてまとめられます。分析結果は、様々な課題の政策的解決のために活用されます。

Q 2 4. 「日本博士人材追跡調査」のデータを使用した研究はありますか。

A 2 4. 今回の調査が第 1 回目になりますので、本調査データを用いた先行研究は、現在のところありません。しかしこれまで NISTEP で実施した博士課程修了者、科学技術人材に関する調査研究は、NISTEP ホームページから見るができます↓。

<http://www.nistep.go.jp/research/human-resources-in-science-and-technology>

NISTEP ブックレット-2 ↓

<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/2457/3/NISTEP-booklet002.pdf>

●事務局連絡先（回答方法・調査票送付について）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）政策研究事業本部（担当：今村、戸田、西田）

E-mail : hakase2014@murc.jp